

◆50の政策の期限・達成状況・達成度

政 策	期限	達 成 状 況	達成度	
V・機能的な社会基盤づくり				
35	自設による光ケーブルネットワークの構築	3年	平成20年度までに御所浦町を除く支所、小・中学校、公民館などの公共施設を光ケーブルで結びネットワークの構築をしました。同21年度には御所浦地区への接続が完了することになっています。	B
36	旧市町境の市道の二車線化への着工	4年	旧市町境の道路はほとんどが国・県道であるため、関係機関に継続的に要望を行っています。また、市道については重要な路線を優先的に整備しています。	B
37	本渡中央地区の都市機能の整備	4年	天草宝島国際交流会館ポルトや天草文化交流館の整備をはじめ、歩道の美化や街路灯の設置など魅力ある市街地の形成、来街者の利便性の向上を図りました。	B
38	天草エアラインへの財政支援	10年	利用促進のためのPR事業や需要開発推進事業を実施しています。また、天草エアラインが実施する経営に多大な影響を与える整備などに対して、補助や緊急対策貸付金の制度をつくり支援を行っています。	A
VI・環境にやさしいまちづくり				
39	ゴミ排出量の5%減少と資源化率20%へ向けた取り組み	4年	環境美化推進員の配置などにより、廃棄物の減量と資源化に努めました(資源化率=平成18年度・15.91%、同19年度・19.41%、同20年度・24.08%。ゴミ排出量=平成18年度・3万1,951t、同19年度・3万2,092t、同20年度・3万2,710t)。	A
40	住宅用太陽光発電システムの助成	1年	「住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱」を制定し、同システムの設置者に対して補助を行いました(平成18年度・87件、同19年度・57件、同20年度・53件)。	A
41	し尿・浄化槽汚泥などをバイオマスによって資源化する再生処理センターの建設	4年	平成19年度に環境審議会からの答申を受け、「バイオマスタウン構想」を策定しました。今後は、同構想に基づき再生処理センターの建設に取り組みます。	C
42	「美しい天草づくりネットワーク推進協議会」のNPO法人化に向けた支援	1年	平成18年度から「美しい天草づくりネットワーク推進協議会」の法人化に向けた取り組みを支援し、平成19年9月にNPO法人として設立されました。	A
VII・ローカル・マニフェストの実現のための行財政改革と財源確保				
43	普通会計職員数の削減	4年	行政改革大綱と職員定員適正化計画に基づき、勤奨退職の推進などにより、平成18年4月1日現在の普通会計職員数1,225人を同21年4月1日現在で1,089人に削減しました。	B
44	合併特例債の有効活用	10年	合併特例債を活用して、道路・橋りょうや公園、防災行政無線の整備や図書館の改修、支所庁舎の建設などを実施。また、地域振興のための基金積立を行いました。	B
45	庁内組織及び機構の段階的な整備	4年	平成19年度に、普通会計職員650人体制を見据えた組織機構の見直し方針を策定しました。今後、この方針や現状を見ながら、段階的に整備していきます。	B
46	「天草市財政運営基本方針」の順守	10年	行政改革大綱と職員定員適正化計画に基づき、平成19年度に「普通交付税の合併算定替期間終了後(平成33年度)」を見据えた長期の財政健全化計画を策定し、決算確定後に同計画の中長期財政試算を見直し将来推計を作成しました。	C
47	官(役所)から民(民間)への業務の見直し	2年	平成19年度にアウトソーシング推進指針、公の施設運用指針やアウトソーシング推進計画を策定しました。推進計画などに基づきアウトソーシングを進めています。	C
48	PFIの手法の導入	2年	「天草市PFI導入の手引き」を作成し、庁内で検討を行っています。※PFI＝公共施設の建設や維持管理、運営などを、民間の資金や経営能力、技術を活用して行うこと。	B
49	各病院・診療所についての民間移譲も含めた経営改善策の確立	3年	「市立病院等の経営の有り方等に関する審議会」からの答申や、総務省から示された「公立病院改革ガイドライン」を踏まえ、「天草市立病院改革プラン」を平成20年度に策定しました。本プランに基づき、同22年度から集中的な改革に取り組むことにしています。	B
50	上下水道の使用料の統一	3年	水道・簡易水道の使用料を、平成21年10月16日(12月分水道料金から適用)から不均一料金の解消や負担の公平性を図るため統一に向け料金の改定を行い一部実施しました。下水道の料金については、経済状況の動向を見ながら検討を行うことにしています。	C

※達成度…A＝おおむね目標を達成したもの、B＝事業に着手し成果が得られているもの、C＝事業に着手しているが成果が得られていないもの、D＝未着手または計画の検討段階、E＝中止(見直し)

◆50の政策の期限・達成状況・達成度

政 策	期限	達 成 状 況	達成度	
III・暮らしやすい生活環境づくり				
18	高校生を対象に骨密度検診の実施	1年	平成18年度から市内の高等学校と連携し、健康教室・講演会の開催や超音波骨評価・保健指導を実施しています(のべ50回、3,862人)。	A
19	35歳以上の市民の人間ドックの実施	2年	平成19年度から、35歳から70歳までの5歳刻みの節目に人間ドックを受診する人の費用の7割を助成しています(受診者1,762人)。	A
20	科学的根拠に基づいた運動教室の開催	1年	平成18年度から新和・五和・河浦地区で実施しています。毎年度新規参加者を募集していますが、申し込みが少ない状況です。また、気軽に運動に取り組んでいただけるよう、ウォーキングセミナーを実施しています。	B
21	防災行政無線のデジタル化	10年	現在、河浦町を除く地域では支所ごとにアナログの防災行政無線で防災行政情報を発信しています。本庁から一括放送などができないため、防災無線の整備について検討を行っています。	D
22	全市的な防災訓練の年1回の実施	1年	平成18年6月に「天草市地域防災計画」を策定しました。また、毎年1地域を選定し、天草市総合防災訓練を行っています。	A
23	「ハザードマップ」の全戸配布	4年	平成21年度に県管理河川や高潮の想定区域図による洪水ハザードマップや市内の危険区域、避難場所などを図示したマップを作成し、全戸に配布することにしています。	C
24	水道普及率のアップ	4年	市全体の水道普及率は90%を越えています。地域によってばらつきがあります。現在、水道普及率が低い地区を優先的に整備を行っています(平成20年度末の水道普及率・92.94%)。	A
25	ユニバーサルデザインによる店舗などの助成	1年	平成18年度からユニバーサルデザインによる店舗などの新築・増改築に、費用の3分の2を助成しています。	A
IV・地域づくりと人づくり				
26	地区振興会への職員の配置	1年	平成19年度から、51のすべての地区振興会に、同振興会の業務を主とする専属的な職員(コミュニティ主事)を配置しました。	A
27	自治組織自立のための市税の1%の財政支援	1年	住民自治の充実強化などを図るため、平成18年度からまちづくり協議会などに対して「地域自立コミュニティ活動支援事業補助金」を交付(平成18年度・6,871万円、同19年度、同20年度・6,738万2千円)。	A
28	地域づくりモデル事業に対する一部助成	1年	平成18年度から、まちづくり協議会などが行う先進的な事業に対して「まちづくりモデル支援事業補助金」を交付(平成18年度・3団体168万円、同19年度・4団体222万9千円、同20年度・3団体275万円)。	B
29	シンクタンク機能を有する『新・天草学林』の創設	2年	市のさまざまな課題に対応するため、熊本大学、熊本県立大学、崇城大学と包括協定を締結しています。包括協定により研究成果報告会、意見交換会の開催や各種審議会の委員・講師として大学から派遣を受けています。	C
30	男女共同参画社会の実現に向けた条例の制定・計画の策定	2年	平成18年度に「天草市男女が共に生きる社会づくり条例」を制定。また、内閣府との共催で男女共同参画宣言都市記念フォーラムを開催。平成19年度には男女共同参画計画を策定しました。	A
31	31人以上が在席する小学校1・2年の学級などに学習指導補助教員を配置	1年	小学校1・2年で、31人以上の多人数学級や特に支援を必要とする児童・生徒が在籍する学級などに細やかな学習指導を行うため、学習指導補助教員を配置(平成18年度・14人、同19年度・25人、同20年度・34人)。	A
32	小中学校3校に1人の割合で学校図書司書を配置	3年	平成18年度から学校司書を配置しています。学校司書の配置数(平成18年度9人、同19年度12人、同20年度16人、同21年度20人)。	A
33	学校規模適正化計画の策定	4年	平成20年度に学校規模適正化審議会からいただいた答申に基づき素案を作成し、説明会などを行っています。12月をめどに成案を作成します。	C
34	全島博物館構想計画の策定	1年	平成19年度に文化振興審議会の答申を受け、「全島博物館構想計画」を策定しました。年次計画を策定し、計画を推進することにしています。	A

※達成度…A＝おおむね目標を達成したもの、B＝事業に着手し成果が得られているもの、C＝事業に着手しているが成果が得られていないもの、D＝未着手または計画の検討段階、E＝中止(見直し)